

第 1 回審議会で各委員から出された意見等

	あらゆる施策の持続可能性 (第 2 回～第 3 回)	資産活用・負債の圧縮 (第 4 回 or 第 5 回)	行政の仕事のあり方の見直しと 効率的な執行体制の確立 (第 4 回 or 第 5 回)	税収構造改革，大都市に見 合った財源確保 (第 6 回)	その他
安保委員	★ <u>人口動態，人口の推移が分かる資料</u> ★ <u>見直しを行った場合，市民生活がどうなるのかという観点からの資料</u> ★ <u>事例として挙げられている事業(敬老乗車証等)の相互補完関係にある事業の状況</u>			★ 京都市が市政運営にあたっている観光をどのように捉えているかが分かる資料	
上村委員	○ 様々な課題はあると思うが，地下鉄、上下水道へのコセンション(運営権の売却) など大胆な民営化の検討を進めるべき				○ 新型コロナを踏まえた財政のシミュレーションが必要 ○ 財政健全化のためには，資料 11 に記載しているような改革はすべてやるべき ○ 資産活用の議論と民営化の議論は一体的に行うべき
川崎委員	○ 水道法の改正により，水道事業についても民営化は可能になっているが，海外でも成功・失敗が様々ある中で，どこまで先駆的に民営化の風呂敷を広げるか ★ 水道・下水道への繰出金が他都市より高い理由		★ 人件費・職員数が他都市より多い理由	○ 市南部の本格的な開発による職住近接型で足腰の強い製造業を中心とする都市構造の構築が必要	
小西会長	★ <u>京都市の財政状況が悪化した要因が直感的に分かる資料</u> ★ <u>今後，必要となる行財政改革の規模感が分かる資料</u>				○ 市の財政は慢性疾患。特効薬はなく，様々な改革を組み合わせないといけない。
齋藤委員		★ 特定目的基金の状況 ★ 老朽化対策の議論の前提となるアセットマネジメントの総合管理計画と個別の分野別計画	★ 人件費・職員数が他都市より多い理由	★ 京都市は 18 歳～22 歳の人口が他都市より多く，23 歳以降の人口は少ないのかどうか	
中村委員		○ 京都のブランドを生かした民間資金の更なる獲得に向けた検討	○ 職員数は率直に多いと感じる。窓口業務をはじめ，削減が可能ではないか	○ 地方交付税の確保に向けた国への要望 ○ 景観保持の効果が低い地域での高さ制限の緩和(京都市南部地域)	

	あらゆる施策の持続可能性 (第2回～第3回)	資産活用・負債の圧縮 (第4回 or 第5回)	行政の仕事のあり方の見直しと 効率的な執行体制の確立 (第4回 or 第5回)	税収構造改革、大都市に見 合った財源確保 (第6回)	その他
宗田委員	○ 持続可能性の検証には、より合理的でコストパフォーマンスの高い事業の構築という観点も非常に重要	○ 土地・建物等の公有財産の管理と、民営化等の民間活力の活用は並行して議論すべき ★ 市の保有資産の台帳リスト		○ 率先して観光を税収増につながる道を探っていくことが京都市の課題 ○ イタリヤ・フランスのような中小事業者が潤う仕組みは必要 ○ 固定資産税の増収には、都心の地価が上手く上がるような都市開発の戦略が必要 ○ 京都のブランドを活用する方で市外から進出される方への追加の負担の検討 ★ 市域全体の面積に占める固定資産税の課税面積の割合(他都市比較) ★ マンション・ホテルが増えた時代にどれほどの固定資産税の増収につながったか ★ マンションの着工数、ダブルインカム層の増加と個人市民税の関係「追加」 ★ 独自の自主財源について、これまでどのようなことを検討してきた、どれだけ効果があつたか ★ インバウンドが増えた時期(2012-2019)の間にどれだけ観光客が増加し、個人・法人・固定の税収増加につながったか	
横井委員	★ 下水道事業の平成24年の包括外部監査の指摘に対する取組 ★ 京都市がこれまで進めてきた<u>行財政改革</u>	○ 単年度の投資的経費の削減だけでなく、施設整備後の運営費も含めてトータルコストの削減が重要。効率的な投資と公費負担の軽減のために民間活力の活用を含めてどういう方策を進めたらよいか検討するべき ★ 市の保有資産の台帳リスト		○ 固定資産税の超過課税の可否の検討 ○ 国に対する地方交付税等の要望 ○ 京都のブランドを活用する方で市外から進出される方への追加の負担の検討 ★ 平成16年8月の税制研究会報告書の提案内容について、その後、どのような取組を進めてきたか	

※1 各委員からの意見は「○」印を，作成依頼のあった資料は「★」印を付している。

※2 ★の資料は，それぞれの内容を議論する回に向けて作成し，提出する予定。なお，下線の資料は今回(第2回)の資料として提出しているもの